

氷見市議会企画総務委員会会議録

令和7年2月14日(金)

氷見市庁舎議事堂委員会室

開会 午前 9時55分

休憩 午前 11時55分

再開 午後 1時00分

閉会 午後 1時34分

- 1 案 件 令和7年度予算案のうち企画総務委員会の所管に係るもの
- 2 出席委員 6名
越田委員長、竹岸副委員長、正保委員、松原委員、積良委員、澤田委員
- 3 委員外議員 上坊寺副議長
- 4 職務のため出席した議会局職員 布尾局長、横田次長
- 5 説明のため出席した者の職、氏名
菊地市長、篠田副市長、金谷代表監査委員、大木政策統括監、出戸企画政策部長、東軒総務部長、表会計管理者、高林秘書広報課長、杉本地方創生推進課長、九澤地域振興課長、利光移住定住推進課長、萩原総務課長、蔵田財務課長、中川税務課長、東海監査委員事務局長 ほか関係職員
- 6 傍 聴 人 1人
- 7 経過及び結果
 - ・越田委員長が開会を宣告し、市長挨拶の後、議事を進行した。
 - ・当局の説明を受け質疑応答を行った結果、説明を了承することとした（主な質疑応答は別紙のとおり）。

氷見市議会委員会条例第27条第1項の規定によりここに署名する。

令和7年2月14日

氷見市議会企画総務委員長

越田喜一郎

令和7年2月企画総務委員会調査日程表

令和7年2月14日(金)午前10時

氷見市庁舎議事堂委員会室

- ◎ 議会局 9:57～
 - ・ 事業別明細書……………P. 94
- ◎ 会計課 9:59～
 - ・ 事業別明細書……………P. 93
- ◎ 監査委員事務局 10:01～
 - ・ 事業別明細書……………P. 117
- ◎ 秘書広報課 10:03～
 - ・ 事業別明細書……………P. 1
- ◎ 地方創生推進課 10:22～
 - ・ 事業別明細書……………P. 3
- ◎ 地域振興課 11:03～
 - ・ 事業別明細書……………P. 5
- ◎ 移住定住推進課 11:42～
 - ・ 事業別明細書……………P. 8
- ◎ 総務課及び選挙管理委員会事務局 13:07～
 - ・ 事業別明細書……………P. 12
- ◎ 税務課 13:16～
 - ・ 事業別明細書……………P. 17
- ◎ 財務課 13:25～
 - ・ 事業別明細書……………P. 14

主な質疑応答

秘書広報課 積良委員	12. デジタル化推進事業費について。地域のデジタル化をどのように進めていくか。
出戸企画政策部長	現在、氷見市D X推進計画の見直しを行っており、それらを含め予算化していきたいと考えている。
積良委員	地域の情報発信を含めたデジタル化の推進を図る考えはあるか。
高林課長	氷見市D X推進計画の中で地域のデジタル化を進めていきたいと考えている。
正保委員	8. SNS 情報発信強化事業費について。事業をどのように改善していくのか。
高林課長	SNS による情報の発信量を増やすとともに質の向上に努めていく。また、今後、全庁的な発信体制を構築していきたいと考えている。
正保委員	SNS での発信力をどのように使っていくのか。
菊地市長	Xやインスタグラム等の媒体に応じた発信の仕方を理解した上で、ターゲットによって発信の内容を変えるなど全庁的な体制づくりを考えていきたい。
正保委員	情報漏洩について、どのように対策をしていくのか。
出戸企画政策部長	今年度、基準を作成し全庁的に研修を行い基準の遵守に取り組んでいく。
地方創生推進課 松原委員	1. 復旧・まちづくり推進事業費（能登半島地震災害関連）について。まずは被害地区に生活する市民の暮らしの再建を優先すべきではないか。
杉本課長	暮らしの再建が第一だと考えている。再建に向けては液状化対策、災害公営住宅の整備、公費解体を進めていき、その進捗にあわせて復興に取り組んでいく。
松原委員	市が被害地区全体を買いあげて整備する考えはないか。
杉本課長	今のところ、その考えには至っていない。
松原委員	何らかのビジョンを持っているのか。

出戸企画政策部長	地域の思いを大事にし、液状化対策の方向性にあわせて今後、検討していきたい。
松原委員	地域の要望に対し、どのようにして的確に応えていくのか。
出戸企画政策部長	専門家のアドバイスを受けながらやっていく。
澤田委員	7. まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業費について。人口が減少しても幸せに暮らせるまちづくりとは具体的にどのようなものか。
杉本課長	人口減少という現状を受け入れた上で、暮らしやすさを維持していくものと考えている。
篠田副市長	ウェルビーイング、市民の幸福度を高めることが重要であるとする。
澤田委員	市長はどのように考えているのか。より具体的な答弁をお願いします。
菊地市長	市民それぞれの幸福度を高め、不自由なく暮らしていけるように市民サービスを提供するとともに、関係人口、交流人口を増やすことで市の活性化に繋げていきたいと考えている。
澤田委員	人口減少に対しても真剣に取り組んでいくのか。
菊地市長	人口減少対策についてもしっかりと進めていく。
澤田委員	氷見市まち・ひと・しごと創生推進協議会の委員は決まっているのか。
杉本課長	現在、検討中で4月までには決定する。
澤田委員	委員の報告はあるのか。
杉本課長	決まり次第、委員のリストを議会に提供する。
澤田委員	協議会での検討事項や成果の報告はどのように考えているか。
杉本課長	会議ごとの資料をホームページ等で発信していく。
松原委員	13. 大学生等通学助成事業費について。大学生に対する通学の助成が目的なのか、公共交通機関の利用促進が目的なのか。
杉本課長	若者の市内定住を主たる目的として、公共交通機関の利用促進にも繋げて

	いきたいと考えている。
松原委員	通学する者だけを対象とした補助になるのか。
杉本課長	市内からの通学者を増やすことを目的に実施したいと考えている。
松原委員	5年間の実施事業は長くないか。
出戸企画政策部長	少しでも若者に市内に残ってもらいたいということと、その上で公共交通機関の利用促進にも繋がる事業ということで、4年後には城端線・氷見線のあいの風とやま鉄道への移管もあることから5年という社会実験を実施したいと考えている。
松原委員	ぶり奨学助成制度との整合性はとれるのか。
出戸企画政策部長	ぶり奨学プログラムについては来年度、見直しをすることとしており、その中で検討していく。
正保委員	市民へはどのように周知していくのか。
杉本課長	利用者に分かりやすいように広報等で周知していきたい。
正保委員	公共交通機関の利便性の確保も必要ではないか。
出戸企画政策部長	J R、加越能バス、N P Oバスと協議しながら利便性の確保に努めていきたいと考えている。
澤田委員	1. 復旧・まちづくり推進事業費（能登半島地震災害関連）について。能登半島地震氷見市復旧・まちづくり検討会議の委員を教えて欲しい。会議の傍聴は許可しているのか。
杉本課長	委員のリストをお渡しする。第1回の会議は公開していた。今後も特別な理由がない限り公開で行う。
澤田委員	地域委員の構成メンバーの中で、連合婦人会からはどなたが委員になっているのか。
出戸企画政策部長	氷見市連合婦人会の会長が委員になっている。
地域振興課 澤田委員	7. 氷見高校地域連携支援事業費について。包括協定の相手先は誰なのか。

九澤課長	氷見市長と氷見高校長とで締結している。
澤田委員	県の職員である氷見高校長と包括協定を締結するのは問題ないのか。
菊地市長	各学校の校長の裁量の範囲内であると理解している。
澤田委員	監査等について明確な仕組みになっているのか。
出戸企画政策部長	氷見高校へ直接お金を流しているのではなく、魅力化協議会に委託し支出しており、協議会で必要な監査を受けている。
澤田委員	他の県立高校においても同じような事例はあるのか。
九澤課長	県内の自治体においても同じような支援を行っている。
松原委員	13. 地域コミュニティ維持支援事業費（能登半島地震災害関連）について。神社等は対象になるのか。
九澤課長	地域住民が利用し維持管理している施設を対象としている。要件を満たしていれば、神社、寺院であっても対象となると考えている。
出戸企画政策部長	地域コミュニティを維持する施設であれば対象となると考えている。
積良委員	地震によって被害を受けた神社、寺院が支援の対象となるポイントは何か。
出戸企画政策部長	自治会が利用し維持管理しているかどうかのポイントになると考えている。
正保委員	申込期限はいつまでか。
出戸企画政策部長	令和7年度予算であれば年度内が期限と考えている。
澤田委員	被害状況の相談を受けているのか。6, 100万円の予算額の算定根拠は。
出戸企画政策部長	詳細な被害状況は把握していないが、新聞報道等から予算額を算出した。
移住定住推進課 正保委員	3. 空き家活用まちづくり事業費について。リフォーム補助の件数とリノベーションした空き家の内覧会の開催回数をどれだけ見込んでいるのか。
利光課長	優良物件化支援補助金として300万円を8件、内覧会については専門家

正保委員	向けに4回、家主向けに2回を見込んでいる。
利光課長	補助金の対象者はどのような人を想定しているのか。
正保委員	移住者を主に想定している。
利光課長	6. 被災者定住支援事業費（能登半島地震災害関連）について。地震の被災者が対象となるのか。
正保委員	氷見市で被災された方が対象となる。
利光課長	補助金等の周知方法をどのように考えているか。
正保委員	PRが大変重要であると考えており、各種媒体を使って発信していく。
総務課	12. 労働安全衛生管理体制整備事業費について。メンタルヘルスとストレスチェックはどのように実施するのか。
正保委員	全職員を対象に今年度と同様に実施していく。
萩原課長	今年度はどのような内容で実施したのか。
正保委員	年に1回の調査を実施しており、ストレス状況等を分析した結果を本人に提供するとともに、所属長には所属全体のストレスチェックのシートを提供し所属内でのストレス状況の把握に役立てている。
萩原課長	今後、回数を増やす考えはないか。
正保委員	回数については今後、検討していくが、上司からの声かけ等を進めるようにする。
萩原課長	14. 中長期派遣職員受入費（能登半島地震災害関連）について。受入職員の数は足りているか。
松原委員	各課からのヒアリングをもとに12名という数を算出している。技術職員が全国的に不足している状況にあって、マッチングを強化し職員の確保に努めたい。
萩原課長	